

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和4年3月31日

【計算期間】 第6期中（自 令和3年7月1日 至 令和3年12月31日）

【ファンド名】 オフショア・ストラテジー・ファンド
- オーストラリア高配当株ファンド
（Offshore Strategy Fund - Australian High Dividend Equity Fund）

【発行者名】 インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
（International Management Services Ltd.）

【代表者の役職氏名】 ディレクター ギャリー・バトラー
（Gary Butler, Director）

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1102、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、
私書箱61号
（P0 Box 61, George Town, Grand Cayman, KY1-1102, Cayman Islands）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健
弁護士 下 瀬 伸 彦

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1【ファンドの運用状況】

オフショア・ストラテジー・ファンド（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドであるオーストラリア高配当株ファンド（以下「ファンド」という。）の運用状況は、次のとおりである。

（１）【投資状況】

資産および地域別の投資状況

（2022年１月末日現在）

資産の種類	国名	時価合計 (豪ドル)	投資比率 (%)
株式	オーストラリア	73,588,731.93	99.64
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		264,540.93	0.36
合計（純資産総額）		73,853,272.86 (約5,966百万円)	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（注２）豪ドルの円換算は、便宜上、2022年１月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１豪ドル＝80.78円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（注３）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、ファンド証券は豪ドル建のため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り豪ドルをもって行う。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年１月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は次のとおりである。

<豪ドルクラス受益証券>

	純資産総額		１口当たりの純資産価格	
	豪ドル	千円	豪ドル	円
2021年２月末日	109,704,379.95	8,861,920	93.22	7,530
３月末日	110,414,122.43	8,919,253	97.25	7,856
４月末日	103,243,451.53	8,340,006	98.61	7,966
５月末日	101,728,783.21	8,217,651	100.56	8,123
６月末日	97,249,378.00	7,855,805	101.61	8,208
７月末日	92,025,044.39	7,433,783	97.22	7,853
８月末日	92,825,575.47	7,498,450	100.07	8,084
９月末日	91,198,720.76	7,367,033	100.76	8,139
10月末日	83,132,506.16	6,715,444	99.26	8,018
11月末日	79,566,865.61	6,427,411	98.28	7,939
12月末日	79,536,561.00	6,424,963	101.58	8,206
2022年１月末日	73,853,272.86	5,965,867	96.32	7,781

【分配の推移】

< 豪ドルクラス受益証券 >

（税引前）

	1口当たり分配金額		分配基準日	分配落ち日	海外における 分配支払日
	豪ドル	円			
2021年2月1日 - 2022年1月末日	4.54	367	2021年6月30日	2021年7月1日	2021年7月6日

（注）1口当たり分配金は0.01豪ドル未満を四捨五入して表示している。

【収益率の推移】

2022年1月末日までの1年間における収益率は次のとおりである。

< 豪ドルクラス受益証券 >

計算期間	収益率（注）
2021年2月1日 - 2022年1月末日	9.56%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2022年1月末日現在の1口当たり純資産価格（当該期間に支払われた分配金を加えた額）

b = 2021年1月末日現在の1口当たり純資産価格（分配落の額）

< 参考情報 >

純資産の推移

(2016年9月28日(運用開始日)～2022年1月末日)



分配の推移 (1口当たり、税引前)

	1口当たり分配金額 豪ドル	分配基準日	分配落ち日	海外における 分配支払日
第1会計年度 (2016年9月28日～2017年6月末日)	2.70	2017年6月30日	2017年7月3日	2017年7月6日
第2会計年度 (2017年7月1日～2018年6月末日)	5.39	2018年6月29日	2018年7月2日	2018年7月5日
第3会計年度 (2018年7月1日～2019年6月末日)	4.93	2019年6月28日	2019年7月1日	2019年7月4日
第4会計年度 (2019年7月1日～2020年6月末日)	3.07	2020年6月30日	2020年7月1日	2020年7月6日
第5会計年度 (2020年7月1日～2021年6月末日)	4.54	2021年6月30日	2021年7月1日	2021年7月6日
直近1年間累計 (2021年2月1日～2022年1月末日)	4.54	2021年6月30日	2021年7月1日	2021年7月6日
設定来累計 (2016年9月28日～2022年1月末日)	20.63	-	-	-

(注) 1口当たり分配金は0.01豪ドル未満を四捨五入して表示しています。

投資有価証券の主要銘柄

(2022年1月末日現在)

順位	銘柄名	国・地域名	業種	投資比率(%)
1	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP AU LINE	オーストラリア	銀行	5.49
2	TELSTRA CORP LTD AUD	オーストラリア	通信	5.43
3	BHP GROUP LTD AUD	オーストラリア	鉱業	4.47
4	SCENTRE GROUP LTD AUD	オーストラリア	不動産投資信託	4.13
5	MEDIBANK PRIVATE LTD AUD	オーストラリア	ヘルスケアサービス	3.82
6	NATIONAL AUSTRALIA BANK AU LINE	オーストラリア	銀行	3.77
7	AURIZON HLDGS AU LINE	オーストラリア	運輸	3.74
8	SUNCORP GROUP LTD AUD	オーストラリア	保険	3.64
9	HARVEY NORMAN HLDGS LTD AUD	オーストラリア	小売	3.56
10	VICINITY CENTRES AUD	オーストラリア	不動産投資信託	3.17

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

収益率の推移



(注1) ファンドにはベンチマークはありません。

(注2) ファンドの収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 各暦年末の1口当たり純資産価格 (当該各暦年に支払われた税引前分配金の合計金額を加えた額)

b = 当該各暦年の直前の各暦年末の1口当たり純資産価格 (分配落ちの額)

ただし、2016年については、1口当たり当初発行価格 (100.00豪ドル)

(注3) 2016年については2016年9月28日 (運用開始日) から同年末日まで、2022年については同年1月1日から同年1月末日までの収益率となります。

運用実績の記載に係る注記事項

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

2 【販売及び買戻しの実績】

2022年1月末日までの1年間における販売及び買戻しの実績ならびに2022年1月末日現在の発行済口数は次のとおりである。

< 豪ドルクラス受益証券 >

販売口数	買戻口数	発行済口数
61,491	505,840	766,830
(61,491)	(505,840)	(766,830)

（注）（ ）内の数字は、日本国内における販売・買戻および発行済の口数を示す。

3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本文の中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を日本語に翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は、豪ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について2022年1月31日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1豪ドル＝80.78円）で換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

（１）【資産及び負債の状況】

オフショア・ストラテジー・ファンド

- オーストラリア高配当株ファンド

貸借対照表

2021年12月31日

		2021年	
	注記	豪ドル	千円
資産			
投資有価証券、公正価値（取得原価：70,938,141豪ドル）	2,3	79,602,758	6,430,311
現金	2	504,778	40,776
受益証券の発行未収金		79,290	6,405
未収配当金		136,352	11,015
資産合計		<u>80,323,178</u>	<u>6,488,506</u>
負債			
受益証券の買戻未払金		333,301	26,924
未払報酬	6	<u>453,316</u>	<u>36,619</u>
負債合計		<u>786,617</u>	<u>63,543</u>
純資産		<u>79,536,561</u>	<u>6,424,963</u>
1口当たり純資産価格（「NAV」）			
- 豪ドルクラス受益証券			
（純資産額79,536,561豪ドルおよび			
発行済受益証券782,983口に基づく）			
		<u>101.58</u>	<u>8,206 円</u>

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

オフショア・ストラテジー・ファンド
- オーストラリア高配当株ファンド
損益計算書

2021年12月31日に終了した 6 か月間

	2021年	
	豪ドル	千円
投資収益		
受取配当金（源泉徴収税565,553豪ドル控除後）	2,174,298	175,640
投資収益合計	2,174,298	175,640
費用		
管理事務代行報酬	30,009	2,424
管理報酬	10,958	885
投資運用報酬	320,814	25,915
監査報酬	22,187	1,792
受託報酬	8,766	708
販売報酬	307,629	24,850
取引手数料	31,672	2,558
代行協会員報酬	43,947	3,550
保管報酬	10,560	853
その他の報酬	68,001	5,493
ファンド費用合計	854,543	69,030
純投資収益	1,319,755	106,610
実現および未実現利益の純変動		
投資有価証券に係る実現純利益	2,806,308	226,694
投資有価証券に係る未実現評価損の純変動	(66,109)	(5,340)
実現および未実現利益の純変動	2,740,199	221,353
運用による純資産の純増加額	4,059,954	327,963

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

オフショア・ストラテジー・ファンド

- オーストラリア高配当株ファンド

純資産変動計算書

2021年12月31日に終了した6か月間

	2021年	
	豪ドル	千円
運用による純資産の純増加額		
純投資収益	1,319,755	106,610
投資有価証券に係る実現純利益	2,806,308	226,694
投資有価証券に係る未実現評価損の純変動	(66,109)	(5,340)
	<u>4,059,954</u>	<u>327,963</u>
運用による純資産の純増加額		
	<u>4,059,954</u>	<u>327,963</u>
受益者への分配		
豪ドルクラス受益証券	(4,345,298)	(351,013)
	<u>(4,345,298)</u>	<u>(351,013)</u>
資本取引		
受益証券の発行	2,110,059	170,451
受益証券の買戻し	(19,537,532)	(1,578,242)
	<u>(17,427,473)</u>	<u>(1,407,791)</u>
資本取引による純資産の純減少額		
	<u>(17,427,473)</u>	<u>(1,407,791)</u>
純資産の総減少額		
	<u>(17,712,817)</u>	<u>(1,430,841)</u>
純資産額		
期首	<u>97,249,378</u>	<u>7,855,805</u>
期末	<u><u>79,536,561</u></u>	<u><u>6,424,963</u></u>

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

オフショア・ストラテジー・ファンド

- オーストラリア高配当株ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2021年12月31日に終了した6か月間

	2021年	
	豪ドル	千円
運用活動によるキャッシュ・フロー		
運用による純資産の純増加額	4,059,954	327,963
運用による純資産の純増加額と運用活動により生じた純現金を一致させるための調整：		
投資対象の購入	(7,142,672)	(576,985)
投資対象の売却手取額	26,757,642	2,161,482
投資有価証券に係る実現純利益	(2,806,308)	(226,694)
投資有価証券に係る未実現評価損の純変動	66,109	5,340
運用に関連する資産および負債の変動		
未収配当金の減少	459,209	37,095
その他の資産の減少	5,320	430
未払報酬の減少	<u>(69,061)</u>	<u>(5,579)</u>
運用活動により生じた純現金	<u>21,330,193</u>	<u>1,723,053</u>
財務活動に使用されたキャッシュ・フロー		
受益証券発行による収入	2,271,372	183,481
受益証券買戻しによる支出	(19,932,634)	(1,610,158)
受益者への分配	<u>(4,345,298)</u>	<u>(351,013)</u>
財務活動に使用された現金（純額）	<u>(22,006,560)</u>	<u>(1,777,690)</u>
現金の純変動	(676,367)	(54,637)
現金の期首残高	<u>1,181,145</u>	<u>95,413</u>
現金の期末残高	<u><u>504,778</u></u>	<u><u>40,776</u></u>
情報の補足開示：		
支払利息	(638)	(52)
受取配当金（源泉徴収税控除後）	2,633,508	212,735

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

オフショア・ストラテジー・ファンド
- オーストラリア高配当株ファンド
財務ハイライト
 2021年12月31日に終了した 6 か月間

豪ドルクラス受益証券

豪ドル

受益証券 1 口当たり運用成績：

期首における受益証券 1 口当たりNAV	101.61
投資運用による収益（B）	
純投資収益	1.68
実現および未実現利益の純変動	2.83
投資運用による合計	4.51
分配金	(4.54)
期末における受益証券 1 口当たりNAV	101.58
トータルリターン（A）	4.68%
比率／補足データ：	
平均純資産額に対する費用比率（A）	(1.96%)
平均純資産額に対する純投資収益比率（A）	3.03%

（A）トータルリターンは、当期中のNAVの変動に基づき計算され、すべての配当金が再投資されるものと仮定している。費用比率および純投資収益比率は当期中の平均純資産残高に基づいて計算される。財務ハイライトは、すべての投資関連費用および運用費用を反映したものである。

（B）資本取引のタイミングにより結果は異なる。受益証券 1 口当たりの情報については、当期中の月平均受益証券口数残高に基づいて計算される。

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

オフショア・ストラテジー・ファンド**- オーストラリア高配当株ファンド****財務書類に対する注記**

2021年12月31日

1. トラストに関する説明

オーストラリア高配当株ファンド（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島の法律に基づき、2016年7月29日付基本信託証書（以下「基本信託証書」という。）により設定されたオープン・エンド型のユニット・トラストであるオフショア・ストラテジー・ファンドのサブ・ファンドである。ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づき、2016年7月29日付補遺信託証書（以下「補遺信託証書」という。）により組成された。ファンドは、2016年9月28日に運用を開始した。

2020年の合併を受けて、2021年10月1日付でレグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドは、フランクリン・テンブルトン・オーストラリア・リミテッド（以下「副投資運用会社」という。）にその商号を変更した。ファンドの資産は、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社（以下「投資運用会社」という。）により日々運用される。投資運用会社は、副投資運用会社に副投資運用業務を委任している。インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド（以下「管理会社」という。）は、ファンドの管理会社として従事している。エスエムティー・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）は、ファンドの管理事務代行会社として従事している。

ファンドの投資目的は、主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託証券を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指すことである。ファンドは、配当水準を重視し、相対的に高配当の銘柄を選定する。ファンドは、不動産投資信託証券およびその他の上場ピークルを含む、取引所に上場している銘柄に投資する。ファンドは、流動性に配慮し、流動性の高いポートフォリオの構築を図る。

補遺信託証書および基本信託証書の条項に基づき、G.A.S.（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）が、ファンドの受託会社として任命された。

2. 重要な会計方針の要約**表示基準**

添付の当財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に準拠して作成されている。米国GAAPに準拠した財務書類の作成において、ファンドの経営陣は、見積りおよび仮定を行うよう求められるが、これらは、財務書類の日付時点に報告されている資産および負債の金額ならびに偶発資産および負債の開示事項、ならびに当期中に報告されている収益および費用の金額に影響を及ぼすものである。公正価値による投資売却時に実現した最終金額を含む実際の結果は、それらの見積りとは異なることがあり、重大な差異となることもありうる。

ファンドは投資会社であり、その結果、投資会社会計ならびに財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）および会計基準編纂書（以下「ASC」という。）第946号「金融サービス-投資会社」の報告ガイドンスに従う。

以下は、財務書類の作成にあたってファンドが従った重要な会計方針の要約である。

投資の評価

以下の評価方針が、ファンドの投資評価額を決定する際に適用される。

取引所に上場されている譲渡性のある有価証券は、算定日の当該取引所における最終販売価格で評価されるか、もしくは当該日に販売が行われなかった場合、当該日の営業終了時点の買呼値で評価される。店頭で取引されている譲渡性のある有価証券は、算定日の最終販売価格で評価されるか、もしくは当該日に販売が行われなかった場合、当該日の営業終了時点の買呼値で評価される。市場相場を入手できない有価証券またはその他の金融商品をファンドが取得する場合、かかる有価証券は、ファンドが決定するその公正価値で評価される。2021年12月31日現在、投資の公正価値について、相場付けされておらずファンドによって決定されたものはない。

投資取引および投資収益／費用

投資取引は取引日（売買注文が執行される日）基準で会計処理される。投資対象の売却に係る損益は先入先出法を使用し決定される。

投資対象の保有／売却に係る利息の受取／支払は、稼得時／発生時に見越し計上される。ファンドの証券口座に係る利息収入（もしあれば）は、毎月発生する。

受取配当金は、配当落ち日時点で負担している還付請求不能な源泉税込みで計上される。

費用

費用は発生主義で計上される。

外貨換算

2021年12月31日に終了した期間中に実施されなかったが、資産および負債は、豪ドル（以下「豪ドル」または「機能通貨」という。）以外の通貨で保有されることがあり、財務書類の日付現在の実勢為替レートで機能通貨に換算される。収益および費用は、収益および費用が発生した日付の実勢為替レートで換算される。外貨取引により生じた実現および未実現損益は、それらが生じた期間の損益計算書に含まれる。

ファンドは、投資に係る外国為替レートの変動による運用損益の部分と保有有価証券の市場価格の変動から生じる損益部分を分離していない。かかる変動については、投資による実現および未実現純利益に含まれる。

現金

受託会社は、保管会社として三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店を任命した。三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店は、同様にしてブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「B

B H」という。)をその副保管会社に任命した。現金はB B Hに保有される当初満期が3か月未満の現金で構成される。

税金

ケイマン諸島の法律に基づき、ファンドには所得税、源泉税およびキャピタル・ゲイン税またはその他の税金が課されない。ケイマン諸島以外の特定の法域において、ファンドが受領した配当金および利息に対して外国税が源泉徴収されることがある。当該法域においてファンドが得たキャピタル・ゲインは、通常、外国法人所得税または源泉徴収税から免除される。ファンドはその業務を遂行することを目的としているため、いずれの法域においても法人所得税を課されない。したがって、当財務書類には法人所得税に対する引当金は設定されていない。受益者は、個々の状況に応じたファンドの税務基準額に対する持分割合で課税されることがある。

ファンドは、税務ポジションの不確実性の会計処理および開示に関する権威ある指針（FASBのASC第740号）に従う。それは、ファンドの税務ポジションが、適用ある税務当局による税務調査（関連する不服申立てまたは訴訟手続の解決を含む。）時に「支持される可能性の方が高い（more likely than not）」か否かを、当該ポジションの技術上のメリットに基づき決定するよう経営陣に要求するものである。

支持される可能性の方が高い場合の閾値を満たす税務ポジションについては、当財務書類において認識される税務ベネフィットは、関係税務当局と最終的に和解した時点で実現する可能性が50%超である最大ベネフィットまで減額される。投資運用会社はこの権威のある指針のもとで当財務書類に影響が及ぶことはないと判断した。

保証および／または補償

通常の運営の中で、受託会社および／または管理会社は、ファンドに代わって、一般的な補償を提供する様々な条項を含む契約を締結する。これによって、現在はまだ発生していないが、将来、ファンドに対して何らかの請求が起こされる可能性があり、これらの契約に伴うファンドの最大エクスポージャーは不明である。

ASC第480号

ASC第480号の「負債と資本の双方の特性を有する特定の金融商品の会計処理」の規定では、買戻通知で要求される金額および受益証券口数が確定した時点で、買戻しを負債として認識する。この認識日は通常、買戻要求の性質によって、買戻通知の受領時または会計期間の末日のいずれかになる。未払買戻金は、ファンドの運営書類に従った利益／（損失）の配分目的上、資本として処理されることがある。2021年12月31日現在、未払買戻金は333,301豪ドルであった。

３．公正価値の測定および開示

ASC第820号「公正価値の測定および開示」は、資産または負債の取引活動の量と水準が著しく低下した際にASC第820号に従った公正価値を見積るための追加ガイダンスを規定し、また、秩序のない取引を示唆する状況を特定するためのガイダンスを規定する。

ASC第820号は、公正価値測定に使用される評価手法に対するインプットを優先させる公正価値ヒエラルキーを設定する。ヒエラルキーは、同一の資産または負債の活発な市場における調整なしの上場相場価格（レベル１測定）を最優先とし、また観測不能なインプット（レベル３測定）を最下位とする。

ASC第820号に基づく公正価値ヒエラルキーの３つのレベルは、以下の通りである。

レベル１ - ファンドが測定日にアクセス可能な、同一の資産または負債の活発な市場における調整なしの相場価格を反映するインプット；

レベル２ - 活発とは見なされない市場におけるインプットを含む、資産または負債に関して直接的または間接的に観測可能な相場価格以外のインプット；

レベル３ - 観測不能なインプット。

インプットは様々な評価手法の適用に際して利用されるものであり、リスクに関する仮定を含め、評価を決定するにあたり市場参加者が用いる仮定を広く示している。金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定に対して重要であるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。投資運用会社は観測可能なデータを、容易に利用可能であり、定期的に配布または更新され、信頼でき検証可能であり、独占されていない、かつ関連市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供される市場データであると見なす。ヒエラルキー内の金融商品の分類は、商品の価格設定における透明性に基づいており、投資運用会社が認識している商品のリスクと必ずしも一致しない。

その価値が活発な市場における相場価格に基づいている投資は、レベル１に分類される。

活発とは見なされない市場で取引されているが、相場価格、ディーラーの気配値、あるいは観測可能なインプットにより支持されるそれに代わるプライシング・ソースなどに基づき評価される投資は、レベル２に分類される。

レベル２の投資には、活発な市場で取引されず、および／または譲渡制限を受けるポジションが含まれるため、非流動性および／または非譲渡性を反映するために調整されることもある。非流動性や非譲渡性については通常、利用可能な市場情報に基づいている。

レベル３に分類される投資は、取引が稀であるか、または全く取引がないため、著しく観測不能なインプットしか有していない。

以下の表は、貸借対照表上のファンドの投資を、2021年12月31日現在の評価ヒエラルキー内のレベル別に表示したものである。

	レベル1 豪ドル	レベル2 豪ドル	レベル3 豪ドル	合計 豪ドル
資産				
株式	79,602,758	-	-	79,602,758
合計	79,602,758	-	-	79,602,758

当期中にレベル間の移動はなかった。

4. 資本

豪ドルクラス受益証券

2021年7月1日現在の発行済受益証券口数	957,114
期中発行	21,370
期中買戻し	(195,501)
2021年12月31日現在の発行済受益証券口数	782,983

受益証券は、豪ドル建てである。今後、受益証券の追加クラスが募集されることもある。豪ドルクラス受益証券は、以下の（ ）項から（ ）項までのいずれにも該当しない者、法人もしくは事業体である適格投資家による入手が可能である。（ ）米国の市民もしくは居住者、米国で設立されたもしくは米国において存続するパートナーシップ、または米国の法律に基づき設立された法人、信託もしくはその他の事業体、（ ）ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を所在地とする者（慈善信託もしくは慈善団体の目的物、または免税会社もしくは非居住者であるケイマン諸島の会社を除く。）、（ ）適用ある法令に違反することなく受益証券の申込みまたは保有を行うことができない者、または（ ）（ ）項から（ ）項に記載されるいずれかの者、法人または事業体の保管者、名義人または受託者。

管理会社は、受益者への事前通知または受益者の書面による同意を得ることなく、一または複数のファンドの受益証券クラスの発行を決定することがある。

受益者1名によって、豪ドルクラス受益証券に帰属するすべての受益証券が保有される。

豪ドルクラス受益証券は、受益証券1口当たり100豪ドルの当初価格で発行された。受益証券の各クラスの申込者1名当たりの最低申込口数は、10口とし、10口を超える申込みは、1口単位で行うことができる。

既存受益者による継続申込みについて、受益証券1口当たり購入価格は、買付日に関する評価日における受益証券1口当たり純資産価格とし、小数第3位以下は四捨五入される。

ファンドの買付日は、各営業日および/または管理会社が各ファンドに関して随時定めるその他の日とする。

受益証券は、受益者の選択により各買戻日に受益証券を提出して買戻しを請求することができる。

（ ）管理会社により任命された販売会社としての資格で受益証券の買戻しを請求する者は、関連する買戻日の午後7時（日本時間）まで。ただし、買戻請求者（すなわち関連する販売会社）が買戻し請求に対応する請求を同日の午後2時（日本時間）までに受領していることを条件とする、または（ ）申込者が直接（管理会社により任命された販売会社を通じてではなく）受益証券の買戻し請求をした場合は、関連する買戻日の午後2時（日本時間）までとする。どちらの場合においても、受託会社および管理会社が管理事務代行会社と協議の上特定の場合において決定することができる。

ファンドの買戻日は、各営業日および／または管理会社が各ファンドに関して随時定めるその他の日とする。

いかなる時においても、かつ、いかなる理由によっても、管理会社は、すべてのまたはいずれかの影響を受ける受益者に対し、5営業日前までの通知を行うことにより、ファンドの受益証券の買戻しを適用する買戻価格で行うことができる。

受益証券1口当たりの純資産価格は、ファンドの資産および負債（ファンドに発生した報酬および費用を含む）の差額を発行済み豪ドルクラス受益証券の口数で除して算出される。

管理会社は、受益証券の各クラスに関して、管理会社が投資運用会社と協議の上で決定し、かつ、受託会社が承認する金額の分配（もしあれば）を宣言し、その支払いを手配することができる。かかる分配は受益証券の当該クラスに帰属する配当収入および資本から支払うことができる。

分配落ち日は、毎年6月の最終営業日および／または管理会社が決定したその他の日または日付（以下「分配基準日」という。）の翌営業日とする。

当期に係る分配基準日は、2021年6月の最終営業日であった。将来も分配金が支払われるとの保証はなく、また、将来分配金が支払われる場合においても、かかる分配金と同額が支払われるとの保証はない。分配金4,345,298豪ドル（分配落ち日2021年7月1日）が、2021年7月6日に支払われた。

5. 関連当事者取引

一方の当事者が、他方の当事者を支配可能であるか、または、他の当事者の財務上および業務上の意思決定に対して重要な影響力を行使可能である場合、それらの当事者は関連していると見なされる。通常の運営以外に、関連当事者との取引はなかった。管理会社、受託会社および関係会社は、ファンドの関連当事者と見なされる。当期中に関連当事者に支払った報酬は、損益計算書に開示されている。当期末に関連当事者に支払うべき未払金は貸借対照表に開示されている。

6. 報酬および費用

管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.06%に相当する報酬を受領する。

管理事務代行会社はまた、（a）設立手数料5,000米ドル、および（b）ファンドの財務書類作成サポートの提供に関する年間報酬5,000米ドル、（c）ケイマン諸島金融当局に対して行う、ファンドの監査済決算書の届出に関連する年間手数料1,000米ドル、ならびに（d）日本の規制のために必要とされる一定

のレポートや報告書等の準備について管理会社またはその受任者を支援することに関連する年間手数料500米ドルを受け取る権利も有する。

管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる純資産価額の年率0.025%に相当する報酬を受領する。

投資運用報酬

投資運用会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、四半期毎に後払いされる、純資産価額の年率0.73%に相当する報酬を受領する。

副投資運用報酬

投資運用会社は、投資運用会社が受領した報酬から、副投資運用会社の報酬を支払う。

ただし、副投資運用会社のファンドに関する職務遂行に伴い発生したすべての合理的な現金支出費用はファンドから支払われる。

受託報酬

受託会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.02%に相当する報酬を受領する。

販売報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、四半期毎に後払いされる、純資産価額の年率0.70%に相当する報酬を受領する。

代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、四半期毎に後払いされる、純資産価額の年率0.10%に相当する報酬を受領する。

保管報酬

保管会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生しかつ計算され、毎月後払いされる、純資産価額の年率0.025%に相当する報酬を受領する。

2021年12月31日現在、未払いの報酬は以下の通りである。

	豪ドル
管理事務代行報酬	7,350
管理報酬	1,627
投資運用報酬	150,865
監査報酬	21,218
受託報酬	1,302
販売報酬	144,665
取引手数料	27,171
代行協会員報酬	20,666
保管報酬	10,766
その他の報酬	67,686
	<u>453,316</u>

7. オフ・バランス・シート・リスクおよびリスクの集中

ファンドの取引活動により、ファンドは、市場リスク（価格リスク、金利リスクおよび通貨リスクを含む）、信用リスクならびに流動性リスクなど様々な金融リスクに晒される。

市場リスク

投資額のすべてが元本損失のリスクに相当する。投資運用会社は、証券およびその他の金融商品を慎重に選択することによりリスクを低減する。ファンドの投資運用プロセスは、注記1に詳述されている。配当収入および信託財産の中長期的成長を達成するというファンドの目的を可能にする主要決定要素は、オーストラリアの取引所に上場されている株式および不動産投資信託のポートフォリオへの投資に対する投資戦略に基づく。ファンド全体の市場ポジションは、ファンドの投資運用会社により日々監視される。

市況の下落において、ファンドが保有する株式の価値が下がり、結果として純資産価額が当初元本を下回ることがある。また、発行体の経済状態の悪化もしくは破綻などのマイナスの事象により、株式の価値を実質的に下落させたり、純資産価額に深刻な影響を与えることがある。

通貨リスク

通貨リスクとは、ファンドの資産の一部を外貨建ての有価証券その他の投資対象に投資した時に、かかる資産の価値が為替レートの変動によって有利または不利な影響を受ける可能性のあるリスクである。

2021年12月31日に終了した期間中に実施されなかったが、ファンドは、為替先渡取引を締結することがあり、また豪ドル以外の通貨建ての貨幣性資産および非貨幣性資産ならびに貨幣性負債および非貨幣性負債を有することがある。したがって、他の通貨建て資産および負債の価値が為替レートの変動によって変化するため、通貨リスクに晒されることがある。ファンドは、その通貨リスクに対するエクスポージャーを制限するために、随時通貨ヘッジ取引を締結することがある。

豪ドル以外の通貨建て企業の有価証券に投資する場合、ファンドは、報告される当該有価証券の価値に対し逆効果となる方法で、他の通貨に対する豪ドル為替レートが変動するリスクに晒されることがある。

信用リスク

信用リスクとは、取引相手方がファンドに対するその義務の条件を履行できない場合に、ファンドに発生するであろう潜在的な損失を表す。

受託会社は保管会社を監視し、適切な保管会社であると判断しているが、ファンドが随時利用する当該保管会社またはいずれの保管会社についても、支払不能に陥らないという保証はなく、結果ファンドに損失を招く場合がある。

債務不履行、支払不能もしくは機関の清算などによる顧客の財産を保護する条例および法令がある一方、ファンド資産の保管会社を有する機関が債務不履行の場合に、当該期間中にその資産が利用不能となる、最終的にその資産の完全な回収額よりも少なくなる、またはその両方によりファンドが損失を被ることはないという確証はない。ファンドのすべての現金は、単一機関の保管会社にあるため、かかる損失が重大となり、ファンドがその投資目的を達成する能力を著しく損なう可能性がある。ファンドは、当該機関が債務を返済する義務を履行できない範囲について信用リスクを負う。

流動性リスク

投資者は、受益証券の価値が下落することもあれば上昇することもあるということに留意すべきである。ファンドの投資は、リスクの程度に影響され、ファンドの投資目的が達成されるという保証はない。

ファンドは、日々の受益証券の買戻しリスクに晒されているが、経営陣はファンドがその運営に対する現在および予測可能な義務を果たすために十分な源泉を有しており、また必要な場合、買戻しに充当するための流動性があり、小規模な資本を適切に反映する市場ポジションを得るものと思料する。ファンドがその債務履行能力を確保するため、当該ポジションは経営陣によって継続的に監視される。

管理会社は、投資運用会社と協議の上、英文目論見書の「評価 - 申込み、買戻しおよび純資産価格の計算」に記載される一定の状況において、受益証券の買戻しの停止を宣言することができる。

COVID-19リスク

当期中、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックは引き続き全世界に拡散している。ビジネスおよび経済活動への著しい混乱を含む、重大な金融市場、経済および社会的混乱を世界的に引き起こしている。経済の混乱は、ファンドが保有するものも含む多くの金融商品の価値を著しく減少させる可能性がある。ファンドに対して最終的にどの程度の影響が生じるかを現時点で予測することは困難であり、投資対象の換金時に初めて最終的に決定されと考えられる。

8. コミットメントおよび偶発事象

2021年12月31日現在、ファンドにコミットメントまたは偶発事象はなかった。

9. 後発事象

経営陣は、当財務書類が発行可能となった日付である2022年2月18日までについて後発事象の検討を行った。

2022年1月1日から2022年2月18日までに、ファンドの発行689,758豪ドルおよびファンドの買戻し2,240,701豪ドルが行われた。

当財務書類が公表可能となった日現在、COVID-19に関する混乱の期間および世界市場への影響について未だ不確定のままである。

2021年9月、副保管会社であるBBHは、ステート・ストリート・コーポレーション（以下「ステート・ストリート」という。）との契約の締結を公表した。当該契約のもと、ステート・ストリートは、保管業務、ファンド会計業務および管理事務代行業務、名義書換事務代行業務、受託業務、為替業務ならびに証券貸付業務を含むBBHの投資家サービス事業を買収する予定である。当該取引は、慣行的なクロージングの条件および当局の許認可が得られることを条件として、2022年度中に完了する予定である。

経営陣は、当財務書類について追加の開示を必要とするようなその他の後発事象はないものと結論付けた。

当財務書類は、2022年2月18日に承認された。

（２）【投資有価証券明細表等】

オフショア・ストラテジー・ファンド

- オーストラリア高配当株ファンド

投資有価証券明細表

2021年12月31日現在

株式	名目 保有株数	公正価値 豪ドル	純資産 比率%
オーストラリア			
AGL Energy Ltd	199,811	1,230,836	1.55
Alumina Limited	954,244	1,808,292	2.27
APA Group	171,232	1,755,128	2.21
ASX Ltd	8,869	827,921	1.04
Atlas Arteria Ltd	214,439	1,477,485	1.86
Aurizon Holdings	799,983	2,839,940	3.57
Ausnet Services	536,829	1,374,282	1.73
Australia and New Zealand Banking Group	155,921	4,337,722	5.45
Bendigo & Adelaide Bank Limited	94,161	861,573	1.08
BHP Group Limited	83,662	3,487,032	4.38
Charter Hall Retail	208,624	905,428	1.14
Coles Group Ltd	110,770	1,998,291	2.51
Commonwealth Bank Of Australia	16,991	1,737,670	2.18
Dexus Property Group	50,591	566,619	0.71
Endeavour Group Ltd of Australia	112,754	774,620	0.97
GPT Group	278,899	1,528,367	1.92
GUD Holdings Ltd	96,053	1,106,531	1.39
GWA Group Ltd	222,460	620,663	0.78
Harvey Norman Holdings Ltd	545,754	2,788,803	3.51
Inghams Group Ltd	258,282	911,735	1.15
Insignia Financial Ltd	454,967	1,692,477	2.13
Insurance Australia Group	239,939	1,036,536	1.30
JB Hi-Fi Ltd	48,601	2,388,739	3.00
Macquarie Group Ltd	11,075	2,296,512	2.89
Medibank Private Ltd	930,104	3,180,956	4.00
National Australia Bank	104,465	3,062,914	3.85
Nine Entertainment	789,526	2,305,416	2.90
Pendal Group Ltd	125,136	715,778	0.90
QBE Insurance Group Ltd	67,608	776,816	0.98
Scentre Group Ltd	1,064,315	3,416,451	4.30
Shopping Centres Australasia Property Group	405,418	1,224,362	1.54
South32 Ltd	277,414	1,120,753	1.41
Star Entertainment Group Ltd	336,568	1,255,399	1.58
Stockland NPV	579,665	2,533,136	3.18

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

オフショア・ストラテジー・ファンド

- オーストラリア高配当株ファンド

投資有価証券明細表

2021年12月31日現在

（つづき）

株式	名目 保有株数	公正価値 豪ドル	純資産 比率%
オーストラリア（つづき）			
Suncorp Group Ltd	248,151	2,794,180	3.51
Super Retail Group Ltd	43,154	545,467	0.69
Tabcorp Holdings Ltd	212,058	1,087,858	1.37
Telstra Corp	1,042,954	4,380,407	5.51
Transurban Group	97,706	1,347,366	1.69
Vicinity Centres	1,465,675	2,535,618	3.19
Viva Energy Group Ltd	179,540	411,146	0.52
Wesfarmers Ltd	23,946	1,438,676	1.81
Westpac Banking	105,741	2,273,431	2.86
Woodside Petroleum	70,513	1,559,747	1.96
Woolworths Ltd	33,325	1,283,679	1.61
オーストラリア合計			
（取得原価：70,938,141豪ドル）		<u>79,602,758</u>	<u>100.08</u>

記号	通貨	国名
AUD	豪ドル	オーストラリア

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

2022年１月末日現在、管理会社の発行済および払込済株式資本の額は、50,000米ドル（約577万円）である。管理会社の発行済株式数は41,667株である。

（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円換算は、便宜上、2022年１月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝115.44円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、適式に設立され、有効に存続し、またケイマン諸島の銀行および信託会社法（改正済）の規定に基づき信託業務を行う免許を受けた信託会社である。管理会社は、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正済）に基づくミューチュアル・ファンド管理者としての免許を受けており、またケイマン諸島の証券投資業法（改正済）のセクション５（４）および別紙４に基づく登録者として登録されている。

2022年１月末日現在、管理会社は、３本のケイマン籍オープン・エンド型契約型投資信託を運営および管理しており、その純資産額の合計は約196,498,665米ドル（約226億8,381万円）である。

（３）【その他】

半期報告書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- a．管理会社の直近2事業年度の日本文の連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された原文の連結財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の連結財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるグラントソントン ケイマン諸島から監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領している。これは「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定にもとづく監査証明に相当すると認められるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。
- c．管理会社の原文の連結財務書類は米ドルで表示されている。日本文の連結財務書類には、円換算額が併記されている。日本円による金額は、2022年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝115.44円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

連結財政状態計算書

2020年12月31日現在

	注記	2020年		2019年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産の部					
流動資産					
現金および現金同等物		2,058,710	237,657	1,362,151	157,247
売掛金	4、6	600,748	69,350	914,653	105,588
その他未収金および前払費用		186,744	21,558	137,732	15,900
関連会社に対する債権	11	272,903	31,504	93,094	10,747
		3,119,105	360,069	2,507,630	289,481
非流動資産					
有形固定資産	7	268,248	30,967	292,561	33,773
使用権資産	9	756,361	87,314	334,905	38,661
		1,024,609	118,281	627,466	72,435
資産合計		4,143,714	478,350	3,135,096	361,915
負債および資本の部					
流動負債					
買掛金および未払費用		47,865	5,526	133,035	15,358
前受収入および顧客買掛金	6	747,805	86,327	709,440	81,898
リース債務	9	212,354	24,514	213,578	24,655
未払従業員賞与		690,915	79,759	490,217	56,591
未払配当金		1,246,579	143,905	811,251	93,651
		2,945,518	340,031	2,357,521	272,152
非流動負債					
リース債務	9	548,196	63,284	127,575	14,727
		548,196	63,284	127,575	14,727
資本					
株式資本	8	50,000	5,772	50,000	5,772
利益剰余金		600,000	69,264	600,000	69,264
		650,000	75,036	650,000	75,036
負債および資本合計		4,143,714	478,350	3,135,096	361,915

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

2021年3月25日に取締役会を代表して承認した。

取締役 署名

（２）【損益の状況】

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

連結包括利益計算書

2020年12月31日に終了した事業年度

	注記	2020年		2019年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
収入					
収益	5	8,971,680	1,035,691	10,015,654	1,156,207
控除：不良債権	6	(66,854)	(7,718)	(126,731)	(14,630)
		8,904,826	1,027,973	9,888,923	1,141,577
その他収入		539,448	62,274	512,319	59,142
賃料収入		52,721	6,086	61,113	7,055
管理費	9、10	(6,747,334)	(778,912)	(7,017,990)	(810,157)
営業活動による損益		2,749,661	317,421	3,444,365	397,617
当期純利益		2,749,661	317,421	3,444,365	397,617

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

連結株主資本等変動計算書

2020年12月31日に終了した事業年度

	株式資本		利益剰余金		合計	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
2018年12月31日現在	50,000	5,772	600,000	69,264	650,000	75,036
当期純利益	-	-	3,444,365	397,617	3,444,365	397,617
公表配当額	-	-	(3,442,362)	(397,386)	(3,442,362)	(397,386)
2019年12月31日現在	50,000	5,772	600,000	69,264	650,000	75,036
当期純利益	-	-	2,749,661	317,421	2,749,661	317,421
公表配当額	-	-	(2,749,661)	(317,421)	(2,749,661)	(317,421)
2020年12月31日現在	50,000	5,772	600,000	69,264	650,000	75,036

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

(訳注) 原文では(3,442,362)と記載されているが、正しくは(3,444,365)である旨の確認が取れている。

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

連結キャッシュフロー計算書

2020年12月31日に終了した事業年度

	2020年		2019年	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
営業活動				
当期純利益	2,749,661	317,421	3,444,365	397,617
追加 / (控除) :				
現金の変動に影響を及ぼさない項目 :				
減価償却	237,971	27,471	248,817	28,723
営業活動に関連のある				
非現金残高の純変動 :				
売掛金	313,905	36,237	68,174	7,870
その他未収金および前払費用	(49,012)	(5,658)	(25,204)	(2,910)
関連会社に対する債権	(179,809)	(20,757)	64,317	7,425
買掛金および未払費用	(85,170)	(9,832)	(4,220)	(487)
前受収入および顧客買掛金	38,365	4,429	(26,521)	(3,062)
未払従業員賞与	200,697	23,168	(43,515)	(5,023)
営業活動による現金純額	3,226,608	372,480	3,726,213	430,154
投資活動				
固定資産の購入	(3,264)	(377)	-	-
資産売却による損失	-	-	7,246	836
投資活動による / (で使用した) 現金純額	(3,264)	(377)	7,246	836
財務活動				
支払配当金	(2,316,333)	(267,397)	(3,582,647)	(413,581)
リース債務の支払額	(210,452)	(24,295)	(207,275)	(23,928)
財務活動で使用した現金純額	(2,526,785)	(291,692)	(3,789,922)	(437,509)
現金および現金同等物の当期 (減少) / 増加	696,559	80,411	(56,463)	(6,518)
現金および現金同等物の期首残高	1,362,151	157,247	1,418,614	163,765
現金および現金同等物の期末残高	2,058,710	237,657	1,362,151	157,247

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

連結財務諸表に対する注記

2020年12月31日

（米ドル表示）

１．会社設立および一般情報

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド（以下「当社」という。）は、1974年8月30日にケイマン諸島の会社法（2020年改正）に基づき設立され、会社管理、保険管理および法人事務サービスを提供している。1985年12月12日、当社は会社管理法（2019年改正）の第4（5）節に基づき、ケイマン諸島における会社管理事業の運営認可を得た。1988年5月13日、当社は2010年保険法の第4（2）節に基づき、ケイマン諸島における保険管理事業の運営認可を得た。1994年7月27日、当社はミューチュアル・ファンド法（2020年改正）の第12節に基づき、ミューチュアル・ファンド管理事業の運営認可を得た。2004年6月7日、当社は銀行および信託会社法（2020年改正）に基づき、ケイマン諸島における信託事業の運営認可を得た。2006年12月28日、当社は会社管理事業の認可を放棄した。

当社は、ケイマン諸島で設立されたIMSグループ・リミテッドの完全子会社である。

当社およびその完全子会社（以下「当グループ」という。）の財務結果は、年末に当グループに連結される。

当社の登録所在地は、ケイマン諸島、グランド・ケイマンKY1-1102、ジョージタウン、ハーバーセンター3階、私書箱61号である。

2020年12月31日現在の当社の従業員数は25名であった（2019年：27名）。

２．表示の基準

（a）順守声明

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従い取締役会により作成および承認されている。

経営陣は、当グループの継続企業の前提について検討し、予測可能な将来において当グループが事業継続のための資源を有していることを認めている。さらに、経営陣は、当グループの継続企業の前提について重大な疑義を生じる可能性のある重要な不確実性を認識していない。ゆえに、本連結財務諸表は、引き続き継続企業としての前提に基づき作成される。

（b）測定基準

本連結財務諸表は、償却原価で測定される金融資産および金融負債を除き、取得原価基準で作成される。

（c）機能通貨および表示通貨

当グループの機能通貨および表示通貨は米ドルであり、ケイマン諸島の現地通貨ではない。これは、当グループの業務が主に米ドルで行われている事実を反映したものである。

（d）見積りおよび判断の使用

IFRSに基づいた連結財務諸表の作成においては、経営陣が判断を下し、見積りおよび仮定を作成することが必要となる。この判断、見積りおよび仮定は、会計方針の適用、本連結財務諸表日における資産および負債の計上金額、偶発資産および偶発負債の開示、ならびに、事業年度における損益の計上金額に影響を及ぼす。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合がある。

（e）対応数値

従前の一定期間の金額は、当事業年度の表示に整合するよう再分類されている。

（f）2020年1月1日に開始する年次期間に適用される新基準

当グループに重大な影響を及ぼす2020年1月1日に開始する年次期間に適用される新基準または修正はない。

3．重要な会計方針

以下の会計方針は、本連結財務諸表に表示されている全期間にわたり一貫して適用されている。会計方針の変更はない。当グループが採用した重要な会計方針は以下の通りである。

（a）連結完全子会社

会社名	事業	設立日 / 子会社化日
SHコーポレート・サービス・リミテッド	登録事務所業務	2001年4月20日
A.S. ノミニー・リミテッド [*]	ノミニー会社	1978年1月27日
N.D. ノミニー・リミテッド [*]	ノミニー会社	1978年1月27日
N.S. ノミニー・リミテッド [*]	ノミニー会社	1978年1月27日
カーディナル・ノミニー・リミテッド [*]	ノミニー会社	1979年10月26日
IMSトラスティーズ・リミテッド [*]	受託サービス	2012年4月27日
IMSリクイデーションズ・リミテッド	清算サービス	2013年1月25日

^{*} ノミニーとして行為するために設立されたものであり、2020年および2019年12月31日に終了した事業年度中、自己の権限において取引を行ったことはなかった。

これらの完全子会社が得る収入および負担する費用は、すべて当社が計上し、すべての企業間取引および残高は連結時に消去される。子会社の財務諸表は、支配が開始した日から支配が終了した日まで連結財務諸表に含まれる。当グループは、企業結合において、支配が当社に移った時点で取得法を用いて会計処理を行う。企業結合の対価は、識別可能な取得された純資産を原則として公正価値で測定する。

（b）金融資産および金融負債

（ ）分類

金融資産とは、現金、現金もしくは他の金融資産を受領する契約上の権利、有利となる可能性のある状況下で金融商品の取引を行う契約上の権利、または、他の企業の持分金融商品を指す。金融資産は、現金および現金同等物、売掛金、その他の未収金および関連会社に対する債権から構成される。

金融負債とは、現金もしくは他の金融資産を提供する契約上の義務、または、不利となる可能性のある状況下で他の企業と金融商品を取引する契約上の義務を指す。金融負債は、関連会社に対する債務、買掛金および未払費用、未払従業員賞与および未払配当金から構成される。

（ ）認識

当グループは、当グループが金融商品の契約条項の当事者となる日において金融資産および金融負債を認識する。

（ ）測定

金融商品は当初、原価で測定される。取得した金融資産については原価は支払われた対価の公正価値であり、金融負債については原価は受領した対価の公正価値である。金融資産または金融負債の償却原価は、当初認識時に金融資産または金融負債が測定された金額から元本返済額を差し引き、当初認識された金額と満期の金額との差額に対する実効金利法を用いた累積償却額を加減し、減損による減少額を差し引いた金額である。

（ ）公正価値

公正価値の見積りは、市況および当該金融商品に関する情報に基づき、一定時点において行われる。これらの見積りは本来主観的なものであり、不確定要素や重要な判断に関する事項が含まれているため、正確に決めることはできない。仮定の変更が、当該見積りに大きな影響を及ぼす可能性もある。

金融資産および金融負債の簿価は、これらの金融商品の即時または短期的性質により、ほぼ公正価値と近似すると考えられる。

（ ）認識中止

金融資産は、当グループが当該資産を構成する契約上の権利に対する支配権を失った時点で認識中止となる。認識中止は、契約上の権利が実現し、失効または放棄された際に行われる。

金融負債は、契約に明記されている義務が果たされ、取り消され、または失効した際に認識中止となる。

（ ）回収可能額の減損および計算

IFRS第9号では、発生信用損失モデルではなく、予想信用損失モデルを要求している。予想信用損失モデルでは、金融資産の当初認識以降の信用リスクの変化を反映させるために、予想信用損失と各報告日におけるそれらの予想信用損失の変動の会計処理をすることが当グループに要求される。言い換えれば、信用損失が認識される前に、信用事由が発生している必要はない。

当グループの売掛金は、本質的に異なる業務に関連するものであり、大部分は信託業務の提供から、そして比較的度は低い登録事務所業務の提供から生じるものである。これらのサービスが提供される顧客は、規制、管理されたヘッジ・ファンドやキャプティブ保険が大半であり、残りの顧客は、個人や個人企業に属する会社や信託である。

これらの顧客の報酬が全期間を通じて未払いとなる場合があるが、顧客企業はグッドスタンディングな状態にあることから、翌年の登録更新時には支払いがなされる可能性が高い。経営陣は、未払い状態が継続する債権（第一カテゴリー）については、全額引き当てるのが最も慎重な方法であると判断する一方で、グッドスタンディングな顧客に対する債権（第二カテゴリー）については全額回収可能であると考えており、貸倒を予想していないため、引当金は必要ないと判断した。

減損は、連結包括利益計算書で認識される。認識の次期に減損額が減少し、当該減少が評価損計上後に発生した事象に客観的に結びつけることができる場合は、包括利益計算書を通じて当該評価損または引当金の戻入れが行われる。

（ c ）収益の認識

当グループは、契約上の義務が履行され、業務の支配が顧客に移転するにつれ、提供される業務に対価としてある一時点または一定期間にわたって受領されると見込まれる金額で収益を認識する。

契約上の義務が一定期間に履行され、収益が一定期間に認識される場合。

ある一時点で義務が履行された場合、所有権に伴うリスクと対価が顧客に移転した時点で収益が認識される。これは、業務が顧客に提供され、顧客による業務の受領に影響を与えるような義務に未履行のものが無い時点である。

業務の性質

以下は、当グループが収益を生み出す主な活動の概要である。

（ ）専門的業務

役員業務、キャプティブ保険管理業務、信託業務、マネーロンダリング防止業務を含む一連の専門的な業務から生じる報酬。

（ ）関連当事者からの管理報酬

関連当事者に対する管理事務業務の提供により発生する報酬。

（ ）登録事務所業務

登録事務所業務の提供から生じる報酬。

履行義務および収益の認識の方針

当グループは、顧客企業に対する信託業務および登録事務所業務の提供による収益を認識している。要求される特定業務には、年度を通じた顧客企業の受託者としての役割を果たす取締役業務の提供と、一定の年間報酬による顧客企業に対する登録事務所業務の提供が含まれる。さらに、契約条項の一環として、顧客企業は、契約に規定された報酬に基づく事業年度を通じた法人業務も要求する。

信託業務は、当グループの事業年度と一致する暦年で表される年間期間に対して提供される。当該業務は年次で提供される。ただし、顧客企業との関係が終了し、取締役が正式に取締役会を退任する必要がある場合はこの限りではない。この場合、短縮された期間で按分された報酬が承認される。

信託業務に関する当グループの標準的な契約では、年間の定額報酬を定めているが、一部のケースでは、一定期間に認識される業務の定額報酬と、信託業務機能の追加的な業務の提供に使用した時間をベースとした報酬を組み合わせている場合もある。役員業務契約は、顧客企業のニーズを踏まえた臨時の要請で、履行義務の条件を概説したものである。これらの使用期間をベースとする業務は時期が明確であり、業務が提供された日をベースとして認識される。

登録事務所業務の提供は、暦年に発生する別個の業務とみなされる。この期間は、当グループおよび政府会計年度と一致しており、したがって、収益は事業年度にわたり、業務が提供された時点で認識される。詳細については、注記6を参照のこと。

契約残高の認識

契約資産とは、既に顧客に移転された業務の対価を得る権利である。当グループが、顧客が対価を支払う前、または支払期日が到来する前に顧客に業務を移転して業務を履行した場合、契約資産は条件付きの未収対価として認識される。2020年12月31日現在、当グループは、契約資産を保有していない（2019年：0米ドル）。

契約債務とは、当グループが顧客から対価を受領済み（または対価の支払期限が到来済み）である場合の顧客に業務を移転する義務である。当グループが業務を顧客に移転する前に、顧客が対価を支払った場合、支払いが行われた時点または支払期日が到来した時点（いずれか早い方）で契約債務が認識される。契約債務は、当グループが契約に基づいて義務を履行した時点で収益として認識される。当グループの契約債務は、翌年の収益に関連して受領した支払額からの前受収入で構成されている。詳細は注記6を参照のこと。

（d）外貨

外貨建ての資産および負債は、連結財政状態計算書日の実勢為替レートで換算される。外貨建て取引は、取引日の為替レートで換算される。その結果生じる為替損益は、連結包括利益計算書に計上される。

（e）現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当初の満期が3か月以内の金融機関に保管されている当座預金から構成される。

（f）有形固定資産

有形固定資産は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で表示される。

減価償却は、各資産の期待耐用年数の期間にわたり残存価額を考慮して、以下のそれぞれの方法で計算され、連結包括利益計算書で認識される。

オフィスビル：	年率2.5%（逓減残高法）
コンピュータ機器：	年率20%（定額法）
什器および機器：	年率10%（逓減残高法）
リース物件改良費：	年率10%（逓減残高法）

有形固定資産の簿価は、減損の兆候が存在するかを決定するために、各報告日にレビューが行われる。減損損失は、特定された年度の連結包括利益計算書で認識される。

（g）リース

当グループは、貸借対照表上、使用権資産およびリース債務をリース開始日において認識する。使用権資産は、取得原価で測定され、取得原価は、リース債務の当初測定額、当グループが負担したすべての当初直接費用、リース終了時に資産を解体、撤去するための費用の見積り、およびリース開始日前になされたあらゆるリース料（受領したインセンティブ額控除後）から構成されている。

当グループは、使用権資産をリース開始日から使用権資産の耐用年数終了時またはリース期間終了時のいずれか早い方まで、定額法により償却している。当グループはまた、かかる指標が存在する場合、使用権資産の減損に対する評価も行っている。

（h）収益の認識および報酬の事前請求

管理報酬は、業務が提供された期間にわたり連結包括利益計算書で認識される。

前受収入および顧客買掛金は、今後、提供されるサービスに関する顧客からの前払金から構成される。

（i）費用

費用は、発生主義に基づき連結包括利益計算書で認識される。

（j）従業員給付制度

（ ）確定拠出年金制度

当グループは、確定拠出制度に参加している。確定拠出制度は、当グループが別の団体に一定額を拠出する退職給付制度で、今期または過去の期間における従業員の勤務に関連し、すべての従業員給付を支払うのに必要な資産を制度が保有していない場合は、当グループに法的または法定義務は発生しない。確定拠出年金制度への拠出義務は、発生時に連結包括利益計算書において費用として認識される。

（ ）短期給付

短期従業員給付義務は、割引前ベースで測定され、関連サービスが提供された時点で費用計上される。従業員の過去の勤務の結果、一定金額を支払う法的または法定義務が当グループにあり、当該義務を確実に見積もることができる場合に、短期現金賞与または利益分配制度に基づいて支払われることが予想される一定金額が負債として認識される。

（k）管理資産

通常の業務過程において、当グループは信託の受託者として行為する信託サービスを提供している。当グループが管理している信託の資産および負債は、本連結財務諸表に含まれない。

４．財務リスク管理

（a）概要

当グループは、金融商品を通じて信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクにさらされている。この注記は、これらのリスクに対する当グループのエクスポージャー、リスク測定および管理ならびに当グループの資本管理に関する当グループの目標、方針およびプロセスについての情報をまとめたものである。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当グループの財務リスク管理の枠組みを確立、監視する全体的責任を担う。

（b）信用リスク

信用リスクとは、顧客または金融商品取引の相手方が義務を遂行しない場合に当グループに経済的損失が生じるリスクを指し、主に当グループの売掛金、現金および現金同等物ならびに関連会社に対する債権から発生する。

当グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、主に各顧客の特性の影響を受ける。顧客が事業を展開する業界および国のデフォルト・リスクを含む当グループの顧客基盤の人口データは、信用リスクにそれほど影響を及ぼさない。単独で当グループの収入の５％を超えるシェアを占める顧客はいない。

当グループは、売掛金に関する見積損失額を貸倒引当金として設定している。引当金は一定期間内の個別残高に対するものである。

信用リスクに対する当グループのエクスポージャーの性質ならびに信用リスク管理の目標、方針およびプロセスは、前期から大きく変化していない。信用リスクに対する当グループの最大エクスポージャーは、当グループの金融資産の簿価である。

信用リスクの管理

当グループは、現金および現金同等物を保護するため、信頼できる金融機関を使ってこれらの金融資産に関する信用リスクを管理している。経営陣は、この関係により何らかの経済的損失が発生するとは考えていない。

当グループは、顧客の財政状態に関する初期信用評価を行うことで、売掛金に関する信用リスクを管理している。経営陣は、顧客残高の定期的なレビューを実施している。経営陣は、重要な取引相手方が債務を返済できなくなるとは考えていない。経営陣は、支払期限が経過した未減損の金額について、全額回収可能と考えている。

報告日における当グループの売掛金の滞留期間は以下の通りであった。

	総額 2020年	減損 2020年	総額 2019年	減損 2019年
0～30日	90,065	(414)	282,381	(23,746)
31～60日	27,898	(77)	49,882	(6,574)
61～90日	25,623	(87)	56,610	(12,011)
91日～	831,379	(373,639)	842,771	(274,660)
米ドル	974,965	(374,217)	1,231,644	(316,991)

（c）流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが期日に債務を返済できなくなるリスクを指す。流動性管理に関する当グループのアプローチは、許容範囲を超える損失を発生させる、または、当グループの評判を傷つけることなく、通常時またはストレス時のいずれの状況においても、期日が到来した時点で債務を返済するだけの十分な流動性をできるだけ確保するというものである。流動性リスクに対する当グループのエクスポージャーの性質ならびに流動性リスク管理の目標、方針およびプロセスは、前期から大きく変化していない。

（d）市場リスク

市場リスクとは、為替レートなど、市場価格の変動により当社の利益または当グループが保有する金融商品の価格が影響を受けるリスクを指す。市場リスク管理の目的は、収益を最適化しながら、市場リスクのエクスポージャーを許容可能な範囲内に管理しコントロールすることである。

（e）通貨リスク

通貨リスクは、当グループにおける費用の支払いの一部がケイマン諸島ドルで行われていることから生じる。通貨リスクは、ケイマン諸島ドルが米ドルに対し固定されていることにより軽減されている。

（f）資本管理

当グループの規制当局であるケイマン諸島金融管理庁（以下「管理庁」という。）は、金融管理法（2020年改正）、会社管理法（2019年改正）、2010年保険法、ミューチュアル・ファンド法（2020年改正）、ならびに銀行および信託会社法（2020年改正）に基づき、当グループの自己資本規制を設定、モニタリングしている。当グループは、40万ケイマン諸島ドル（50万米ドル）の最低自己資本を維持することが義務付けられており、申告提出期限は期末日から3か月である。当グループの方針は、事業の将来的な発展を継続するための強固な資本基盤を維持することである。当グループは、当期全体を通して、課せられたすべての自己資本規制を順守した。また、当期を通じ、当グループの資本管理に大きな変更はなかった。

5．収益

収益は、顧客との契約に定められた対価に基づいて測定され、第三者のために回収された金額は含まれていない。

顧客との契約から認識された収益について、報告日現在の提供業務別の内訳は以下の通りである。

収益の内訳

	2020年	2019年
専門的業務	8,134,715	9,113,418
関係当事者からの管理報酬	475,349	464,185
登録事務所業務	361,616	438,051
米ドル	8,971,680	10,015,654

年間報酬は、上記業務の対価として顧客企業に請求される。これは主に固定報酬の形態をとり、年間を通じたタイムチャージ方式による追加報酬が加算される。当該収益は、業務が提供された時点、または業務の支配が顧客に移転した時点で、時間の経過とともに認識される。

契約上の債務

以下の表は、顧客との契約から生じる契約上の債務に関する情報であり、以下の数値は、前受収入および顧客買掛金として表示される収益の一部を構成している。

	契約債務	
	2020年	2019年
次年度以降の収益に関連して受領した支払金による増加	(658,279)	(640,290)

2020年12月31日現在の残存履行義務のうち、IFRS第15号で認められている当初の予想期間が1年以内のものに関する情報は提供されていない。

6．売掛金

	2020年	2019年
売掛金総額	974,965	1,231,644
貸倒引当金	(374,217)	(316,991)
米ドル	600,748	914,653

当期中の貸倒引当金の変動は以下の通りである。

	2020年	2019年
期首残高	316,991	162,950
連結包括利益計算書への計上額	66,854	126,731
不良債権の回収	88,121	-
損金処理された不良債権	(97,769)	27,310
米ドル	374,217	316,991

7. 有形固定資産

2020年	オフィス ビル	コンピュータ 機器	什器 および機器	リース物件 改良費	合計
原価：					
期首残高	341,637	393,590	239,816	156,891	1,131,934
追加	-	3,264	-	-	3,264
処分	-	-	-	-	-
期末残高	341,637	396,854	239,816	156,891	1,135,198

減価償却累計額：					
期首残高	185,889	373,774	181,491	98,219	839,373
当期計上額	3,689	12,096	7,393	4,399	27,577
期末残高	189,578	385,870	188,884	102,618	866,950

2020年12月31日現在の 正味帳簿価格	米ドル	152,059	10,984	50,932	54,273	268,248
--------------------------	-----	---------	--------	--------	--------	---------

2019年	オフィス ビル	コンピュータ 機器	什器 および機器	リース物件 改良費	合計
原価：					
期首残高	341,637	402,996	239,816	156,891	1,141,340
追加	-	-	-	-	-
処分	-	(9,406)	-	-	(9,406)
期末残高	341,637	393,590	239,816	156,891	1,131,934

減価償却累計額：					
期首残高	181,790	358,853	172,710	90,884	804,237
当期計上額	4,099	17,083	8,781	7,335	37,298
処分	-	(2,162)	-	-	(2,162)
期末残高	185,889	373,774	181,491	98,219	839,373

2019年12月31日（訳注） 現在の正味帳簿価格	米ドル	155,748	19,316	58,325	58,672	292,561
------------------------------	-----	---------	--------	--------	--------	---------

（訳注）原文では「December 31, 2020」（2020年12月31日）と記載されているが、正しくは「December 31, 2019」（2019年12月31日）である旨の確認が取れているため、本文書においては正しい英文に対する訳文を記載している。

8．株式資本

		2020年	2019年
授権株式：			
80,000株（1株当たり1ケイマン諸島ドル）	米ドル	96,000	96,000
発行済みおよび全額払込済株式：			
41,667株	米ドル	50,000	50,000

9．リース

当グループは、営業用物件（オフィスビルのフロア）についてのリースを有している。当該リースは、連結財政状態計算書に使用権資産およびリース債務として反映される。当グループは、使用権資産を有形固定資産の項目に一貫した方法で分類している(注記7参照)。

リースは、一般的に、契約上当グループが資産を他の当事者に転貸する権利が定められていない限り、使用権資産は当グループのみが使用することができるという制限が課されている。リースの解約は、相当額の解約手数料を負担する場合のみ可能である。当グループの現行リースは満期まで7か月間である。経営陣は、現行の条件でさらに36か月間のリースの更新が合理的に確実であると判断している。

以下の表は、貸借対照表で認識される当グループのリース取引の性質を記載したものである。

使用権資産	2020年	2019年
オフィス物件	123,386	334,905
オフィス物件の更新	632,975	-
米ドル	756,361	334,905

リース債務は、以下の通り連結財政状態計算書に表示されている。

	2020年	2019年
1年未満		
- 現行リース	127,575	213,578
- 更新リース	84,779	-
	212,354	213,578
1年以上		
- 現行リース	-	127,575
- 更新リース	548,196	-
米ドル	548,196	127,575

10．確定拠出年金制度

当グループは、確定拠出年金制度であるフィデリティ年金制度に参加している。当グループは、従業員の年収の5%を上限とする各従業員の拠出額と同じ額を拠出する義務がある。2020年12月31日に終了した事業年度における当グループの拠出総額は83,391米ドル（2019年：113,355米ドル）であった。

11．関連当事者取引

2020年12月31日に終了した事業年度において、当グループは関連会社から以下の事務手数料および管理手数料を得た。

		2020年	2019年
コーポレート・ファイリング・サービス・リミテッド	米ドル	475,349	464,186
IMSセキュリティーズ・リミテッド		125,414	116,239

関連会社に対する債権の金額は以下の通りである。

		2020年	2019年
コーポレート・ファイリング・サービス・リミテッド	米ドル	272,903	93,094

2020年12月31日に終了した事業年度中、当グループは短期雇用給付金として4,233,086米ドル（2019年：4,464,445米ドル）および長期雇用給付金として63,289米ドル（2019年：88,356米ドル）を、主要経営陣に支払った。

12．偶発事象

当グループは、信託会社としての役割上、通常の業務過程において訴訟および請求の当事者となる可能性がある。当グループの法律顧問の助言に基づく取締役会の見解によれば、2020年12月31日現在偶発事象に関する引当金は要求されていない（2019年：なし）。

13．後発事象

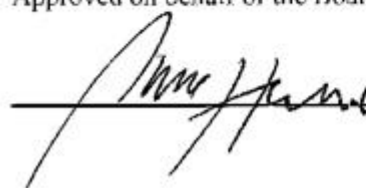
本連結財務諸表の作成において、経営陣は本連結財務諸表が公表可能となった2021年3月25日までのすべての重要な後発事象を評価し開示した。

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.**Consolidated Statement of Financial Position**

December 31, 2020

(stated in United States dollars)

	Note	2020	2019
Assets			
Current assets			
Cash and cash equivalents		2,058,710	1,362,151
Accounts receivable	4,6	600,748	914,653
Other receivables and prepaid expenses		186,744	137,732
Due from affiliated companies	11	272,903	93,094
		3,119,105	2,507,630
Non-current assets			
Property, plant and equipment	7	268,248	292,561
Right-of-use asset	9	756,361	334,905
		1,024,609	627,466
Total assets	US\$	4,143,714	3,135,096
Liabilities and shareholder's equity			
Current liabilities			
Accounts payable and accrued expenses		47,865	133,035
Unearned income and payable to clients	6	747,805	709,440
Lease liability	9	212,354	213,578
Staff bonuses payable		690,915	490,217
Dividends payable		1,246,579	811,251
		2,945,518	2,357,521
Non-current liabilities			
Lease liability	9	548,196	127,575
		548,196	127,575
Shareholder's equity			
Share capital	8	50,000	50,000
Retained earnings		600,000	600,000
		650,000	650,000
Total liabilities and shareholder's equity	US\$	4,143,714	3,135,096

*See accompanying notes to consolidated financial statements.*Approved on behalf of the Board on March 25, 2021
 Director

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

Year ended December 31, 2020

(stated in United States dollars)

	Note	2020	2019
Income			
Revenue	5	8,971,680	10,015,654
Less: Bad and doubtful debts	6	(66,854)	(126,731)
		8,904,826	9,888,923
Other income		539,448	512,319
Rental income		52,721	61,113
Administration expenses	9,10	(6,747,334)	(7,017,990)
Results from operating activities		2,749,661	3,444,365
Net income for year	US\$	2,749,661	3,444,365

See accompanying notes to consolidated financial statements.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Consolidated Statement of Changes in Shareholder's Equity

Year ended December 31, 2020

(stated in United States dollars)

	Share capital	Retained earnings	Total
Balance at December 31, 2018	50,000	600,000	650,000
Net income for year	-	3,444,365	3,444,365
Dividends declared	-	(3,442,362)	(3,442,362)
Balance at December 31, 2019	50,000	600,000	650,000
Net income for year	-	2,749,661	2,749,661
Dividends declared	-	(2,749,661)	(2,749,661)
Balance at December 31, 2020	US\$ 50,000	600,000	650,000

See accompanying notes to consolidated financial statements.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Consolidated Statement of Cash Flows

Year ended December 31, 2020

(stated in United States dollars)

	2020	2019
Operating activities		
Net income for year	2,749,661	3,444,365
Add/(deduct):		
Items not affecting the movement of cash:		
Depreciation	237,971	248,817
Net changes in non-cash balances relating to operations:		
Accounts receivable	313,905	68,174
Other receivables and prepaid expenses	(49,012)	(25,204)
Due from affiliated companies	(179,809)	64,317
Accounts payable and accrued expenses	(85,170)	(4,220)
Unearned income and payable to clients	38,365	(26,521)
Staff bonuses payable	200,697	(43,515)
Net cash provided by operating activities	3,226,608	3,726,213
Investing activities		
Purchase of fixed assets	(3,264)	-
Loss on disposal of assets	-	7,246
Net cash provided by /(used in) investing activities	(3,264)	7,246
Financing activities		
Dividends paid	(2,316,333)	(3,582,647)
Repayment of lease liabilities	(210,452)	(207,275)
Net cash used in financing activities	(2,526,785)	(3,789,922)
(Decrease)/increase in cash and cash equivalents during year	696,559	(56,463)
Cash and cash equivalents beginning of year	1,362,151	1,418,614
Cash and cash equivalents end of year	US\$ 2,058,710	1,362,151

See accompanying notes to consolidated financial statements.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements

December 31, 2020

(stated in United States dollars)

1. Incorporation and background information

International Management Services Ltd. (the “Company”) was incorporated under the Companies Law (2020 Revision) of the Cayman Islands on August 30, 1974 and provides company and insurance management and corporate secretarial services. On December 12, 1985, the Company was licensed under Section 4 (5) of The Companies Management Law (2019 Revision) to carry on the business of company management in or within the Cayman Islands. On May 13, 1988, the Company was licensed under Section 4 (2) of The Insurance Law 2010, to carry on the business of insurance management in or within the Cayman Islands. On July 27, 1994, the Company was licensed under Section 12 of The Mutual Funds Law (2020 Revision) to carry on the business of mutual fund administration. On June 7, 2004 the Company was licensed under the Banks and Trust Companies Law (2020 Revision), to carry on trust business from within the Cayman Islands. On December 28, 2006, the Company surrendered its Companies Management Licence.

The Company is a wholly owned subsidiary of The IMS Group Ltd., a company also incorporated in the Cayman Islands.

The financial results of the Company and its wholly owned subsidiaries (the “Group”) are consolidated at year end to form the Group.

The registered office of the Company is 3rd Floor Harbour Centre, George Town, P.O. Box 61, Grand Cayman KY1-1102, Cayman Islands.

The Group had 25 employees as at December 31, 2020 (2019: 27).

2. Basis of presentation*(a) Statement of compliance*

These consolidated financial statements are prepared and approved by the Directors in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRS”) as issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”).

Management has made an assessment of the Group's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Group has the resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast a significant doubt upon the Group's ability to continue as a going concern. Therefore, the consolidated financial statements continue to be prepared on the going concern basis.

(b) Basis of measurement

These consolidated financial statements are prepared on the historical cost basis except for financial assets and financial liabilities which are measured at amortised cost.

(c) Functional and presentation currency

The Group's functional and presentation currency is the United States dollar and not the local currency of the Cayman Islands reflecting the fact that the Group's operations are primarily conducted in United States dollars (US\$).

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***2. Basis of presentation (continued)***(d) Use of estimates and judgements*

The preparation of consolidated financial statements in accordance with IFRS requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and the reported amounts of income and expenses during the year. Actual results could differ from those estimates.

(e) Corresponding figures

Certain prior year amounts have been reclassified to conform to the current year presentation.

(f) New Standards effective for annual period beginning 1 January 2020

There are no new standards or amendments effective for annual periods beginning 1 January 2020 that will have a significant impact to the Group.

3. Significant accounting policies

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these consolidated financial statements. There have been no changes to accounting policies. The significant accounting policies adopted by the Group are as follows:

(a) Consolidated wholly owned subsidiaries

Company	Business	Date of incorporation/ addition
SH Corporate Services Ltd	Registered Office Services	April 20, 2001
A.S. Nominees Ltd.*	Nominee Company	January 27, 1978
N.D. Nominee Ltd.*	Nominee Company	January 27, 1978
N.S. Nominee Ltd.*	Nominee Company	January 27, 1978
Cardinal Nominee Limited*	Nominee Company	October 26, 1979
IMS Trustees Ltd.*	Trustee Services	April 27, 2012
IMS Liquidations Ltd.	Liquidation Services	January 25, 2013

* These wholly owned subsidiaries of the Company have been established to act only in a nominee capacity and have not traded in their own right during the year ended December 31, 2020 and 2019.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

(stated in United States dollars)

3. Significant accounting policies (continued)*(a) Consolidated wholly owned subsidiaries (continued)*

All income earned and expenses incurred by these companies are accounted for by the Company and all inter-company transactions and balances are eliminated on consolidation. The financial statements of the subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences to the date that control ceases. The Group accounts for business combinations using the acquisition method when control is transferred to the Group. The consideration is generally measured at fair value, as are the identifiable net asset acquired.

*(b) Financial assets and liabilities**(i) Classification*

A financial asset is any asset that is cash, a contractual right to receive cash or another financial asset, or to exchange financial instruments under conditions that are potentially favourable or an equity instrument of another enterprise. Financial assets comprise cash and cash equivalents, accounts receivable, other receivables and prepaid expenses and due from affiliated companies.

A financial liability is any liability that is a contractual obligation to deliver cash or another financial asset or to exchange financial instruments with another enterprise under conditions that are potentially unfavourable. Financial liabilities comprise due to affiliated companies, accounts payable and accrued expenses, staff bonuses payable and dividend payable.

(ii) Recognition

The Group recognises financial assets and financial liabilities on the date it becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

(iii) Measurement

Financial instruments are measured initially at cost. For financial assets acquired, cost is the fair value of the consideration given, while for financial liabilities, cost is the fair value of consideration received. The amortized cost of a financial asset or liability is the amount at which the financial asset or liability is measured at initial recognition, minus principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between the initial amount recognized and the maturity amount, minus any reduction for impairments.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***3. Significant accounting policies (continued)***(b) Financial assets and liabilities (continued)**(iv) Fair value*

Fair value estimates are made at a specific point in time, based on market conditions and information about the financial instrument. These estimates are subjective in nature and involve uncertainties and matters of significant judgement and therefore, cannot be determined with precision. Changes in assumptions could significantly affect the estimates.

The carrying amount of financial assets and liabilities is considered to approximate fair value due to the immediate or short-term nature of these financial instruments.

(v) Derecognition

A financial asset is derecognised when the Group loses control over the contractual rights that comprise that asset. This occurs when the rights are realised, expire or are surrendered.

A financial liability is derecognised when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expired.

(vi) Impairment and calculation of recoverable amount

IFRS 9 requires an expected credit loss model as opposed to an incurred credit loss model. The expected credit loss model requires the Group to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition of the financial assets. In other words, it is not necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognised.

The Group's accounts receivable is related to services that are different in nature, the majority are derived from the provision of fiduciary services and then to a lesser extent from the provision of registered office services. The clients that these services are provided to consist of a majority of regulated and administrated hedge funds and insurance captives, the remainder of clients are companies or trusts belonging to individuals or individual companies.

Those very same clients may have fees outstanding for the entire period, however, as the client companies are in good standing it is highly probable that they will settle their dues when renewing their companies' registrations in the following year. Management has determined that providing for these first category receivables in full for all ageing categories is the most prudent path, conversely as management believe second category receivables to be fully collectable, no provision would therefore be necessary as no credit loss is expected.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***3. Significant accounting policies (continued)***(b) Financial assets and liabilities (continued)**(vi) Impairment and calculation of recoverable amount (continued)*

Impairment losses are recognised in the consolidated statement of comprehensive income. If in a subsequent period the amount of impairment loss decreases and the decrease can be linked objectively to an event occurring after the write-down, the write-down or allowance is reversed through the statement of comprehensive income.

(c) Revenue Recognition

The Group recognises revenue in the amount expected to be received for services supplied at a point in time or over time as contractual performance obligations are fulfilled and control of services passes to the customer.

Where the contractual performance obligations are satisfied over time and revenue is recognised over time.

Where performance obligations are satisfied at a point in time, revenue is recognised when the risks and rewards of ownership have transferred to the customer. This is at the point where the service is delivered to the customer and there are no unfulfilled obligations that could affect the customer's acceptance of the service.

Nature of services

The following is a description of the principal activities from which the Group generates its revenue.

(i) Professional services

Fees generated from a range of professional services including directorship services, captive insurance management services, trustee services and anti-money laundering services.

(ii) Management fee from related party

Fees generated from the provision of administration services to a related party.

(iii) Registered office services

Fees generated from the provision of registered office services.

Performance obligations and revenue recognition policies

The Group recognizes revenue from the provision of fiduciary and registered office services to client companies. The specific services required involve the annual provision of a director to act in his fiduciary capacity for client companies as well as the provision of a client company registered office for a set annual fee. In addition, as part of the contractual terms, client companies also require corporate services throughout the financial year on the basis of fees specified in the contract.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

(stated in United States dollars)

3. Significant accounting policies (continued)*(c) Revenue Recognition**Performance obligations and revenue recognition policies (continued)*

Fiduciary services are provided for the annual period represented by a calendar year which coincides with the Group's financial year. The service is provided for the annual period unless the client company relationship is terminating, and the director is formally required to resign from the board, in these cases pro-rated fees are agreed upon for the reduced.

The Group's standard contracts for fiduciary services involve a flat fee for the year however in some instances a combination of both a flat fee for annual services recognised over time as well as a fee based on time spent to perform additional services in the fiduciary function. The director services agreements outline the conditions of the performance obligations, these are ad-hoc requests, based on the needs of the client company. These time spent services are distinct in timing and are recognized based on the date the service was performed.

The provision of registered office services is considered a distinct service which occurs in the calendar year. This period aligns with the Group and the Government financial year, the revenue is therefore recognized when the service has been rendered, over the financial year. Refer to note 6 for further disclosures.

Recognition of contract balances

A contract asset is the right to consideration in exchange for services transferred to the customer. If the Group performs by transferring services to a customer before the customer pays consideration or before payment is due, a contract asset is recognised for the unearned consideration that is conditional. The Group does not have any contract assets as at December 31, 2020 (2019: US\$ Nil).

A contract liability is the obligation to transfer services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer. If a customer pays consideration before the Group transfers services to the customer, a contract liability is recognised when the payment is made or the payment is due (whichever is earlier). Contract liabilities are recognised as revenue when the Group performs under the contract. The Group's contract liabilities comprise unearned income from payments received that relate to the following years revenue. Refer to note 6 for details.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***3. Significant accounting policies (continued)***(d) Foreign currency*

Assets and liabilities that are denominated in foreign currencies are translated at rates of exchange prevailing at the consolidated statement of financial position date. Transactions in foreign currencies are translated at the rates of exchange ruling on the date of the transaction. Any resulting exchange gains or losses are credited or debited to the consolidated statement of comprehensive income.

(e) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents is comprised of current bank accounts held with financial institutions with original terms to maturity of three months or less.

(f) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment loss.

Depreciation is recognised in the consolidated statement of comprehensive income after taking into account residual values over the following expected useful lives of the assets using the respective methods:

Office building	2.5% p.a.	Reducing Balance
Computer equipment	20% p.a.	Straight Line Method
Furniture and equipment	10% p.a.	Reducing Balance
Leasehold improvements	10% p.a.	Reducing Balance

The carrying amount of property, plant and equipment is reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. Impairment losses are recognised in the consolidated statement of comprehensive income in the year in which they are identified.

(g) Leases

At lease commencement date, the Group recognises a right-of-use asset and a lease liability on the balance sheet. The right-of-use asset is measured at cost, which is made up of the initial measurement of the lease liability, any initial direct costs incurred by the Group, an estimate of any costs to dismantle and remove the asset at the end of the lease, and any lease payments made in advance of the lease commencement date (net of any incentives received).

The Group depreciates the right-of-use assets on a straight-line basis from the lease commencement date to the earlier of the end of the useful life of the right-of-use asset or the end of the lease term. The Group also assesses the right-of-use asset for impairment when such indicators exist.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

(stated in United States dollars)

3. Significant accounting policies (continued)*(h) Income recognition and fees billed in advance*

Management fees are recognised in the consolidated statement of comprehensive income over the period for which services are provided.

Unearned income and payable to clients comprise funds received from clients as prepayments for services to be performed in future years.

(i) Expenses

Expenses are recognised in the consolidated statement of comprehensive income on the accrual basis.

*(j) Employee benefits**(i) Defined contribution pension plan*

The Group participates in a defined contribution plan. A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity and has no legal or constructive obligation if the plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee service in the current and prior periods. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an expense in the consolidated statement of comprehensive income as incurred.

(ii) Short-term benefits

Short-term employee benefit obligations are measured on an undiscounted basis and expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonus or profit-sharing plans if the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee and the obligation can be estimated reliably.

(k) Assets under administration

In the normal course of business, the Group provides fiduciary services by acting as trustee of Trusts. The assets and liabilities of the Trusts under the Group's management are not incorporated in these consolidated financial statements.

4. Financial risk management*(a) Introduction and overview*

The Group has exposure to credit, liquidity and market risks through its financial instruments. This note presents information about the Group's exposure to each of these risks and the Group's objective, policies and processes for measuring and managing risk and the Group's management of capital.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

(stated in United States dollars)

4. Financial risk management (continued)*Risk management framework*

The Board of Directors has overall responsibility for the establishment and oversight of the Group's financial risk management framework.

(b) Credit risk

Credit risk is the risk of financial loss to the Group if a client or counterparty to a financial instrument fails to meet its obligations and arises primarily from the Group's accounts receivable, cash and cash equivalents, and due from affiliated companies.

The Group's exposure to credit risk is influenced mainly by the individual characteristics of each client. The demographics of the Group's client base, including the default risk of the industry and country in which clients operate, has less of an influence on credit risk. No client individually represents more than 5% of the Group's income.

The Group establishes a provision for bad and doubtful accounts that represents its estimate of incurred losses in respect of accounts receivable. The allowance is for specific balances within certain ageing periods.

The nature of the Group's exposure to credit risk and its objectives, policies and processes for managing credit risk have not changed significantly from the prior year. The Group's maximum exposure to credit risk is the carrying value of its financial assets.

Management of credit risk

The Group manages credit risk in respect of cash and cash equivalents by using reputable financial institutions to safeguard these financial assets. Management does not expect any financial losses as a result of these relationships.

The Group manages credit risk in respect of accounts receivables by performing initial credit evaluations of the financial condition of its clients. Periodic reviews of outstanding customer balances are performed by management. Management does not expect any significant counterparties to fail to meet their obligations. Management believe that unimpaired amounts that are past due are still collectible in full.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***4. Financial risk management (continued)**

The Group's aging of accounts receivables at the reporting date was:

	Gross 2020	Impairment 2020	Gross 2019	Impairment 2019
0 to 30 days	90,065	(414)	282,381	(23,746)
31 to 60 days	27,898	(77)	49,882	(6,574)
61 to 90 days	25,623	(87)	56,610	(12,011)
More than 91 days	831,379	(373,639)	842,771	(274,660)
US\$	974,965	(374,217)	1,231,644	(316,991)

(c) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group will not be able to meet its financial obligations as they fall due. The Group's approach to managing liquidity is to ensure, as far as possible, that it will always have sufficient liquidity to meet its liabilities when due, under both normal and stressed conditions, without incurring unacceptable losses or risking damage to the Group's reputation. The nature of the Group's exposure to liquidity risk and its objectives, policies and processes for managing liquidity risk have not changed significantly from the prior year.

(d) Market risk

Market risk is the risk that changes in market prices, such as foreign exchange rates, will affect the Group's income or the value of its holdings of financial instruments. The objective of market risk management is to manage and control market risk exposures within acceptable parameters, while optimising the return.

(e) Currency risk

Currency risks arise as a portion of the Group's payment of expenses are in Cayman Island dollars. Currency risk is mitigated as the Cayman Islands dollar is fixed against the United States dollar.

(f) Capital management

The Group's regulator, the Cayman Islands Monetary Authority (the "Authority"), sets and monitors capital requirements for the Group under the Monetary Authority Law (2020 Revision), the Companies Management Law (2019 Revision), the Insurance Law, 2010, the Mutual Funds Law (2020 Revision) and the Bank and Trust Companies Law (2020 Revision). The Group is required to have a minimum net worth of C\$400,000 (US\$500,000) and has a 3 month filing deadline after year end date. The Group's policy is to maintain a strong capital base to sustain future development of the business. The Group has complied with all imposed capital requirements throughout the year, and there were no material changes to the Group's management of capital during the year.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***5. Revenue**

Revenue is measured based on the consideration specified in a contract with a clients and excludes amounts collected on behalf of third parties.

A disaggregation of revenue recognised from contracts with clients by service offering at the reporting date is outlined below.

Disaggregated revenue

	2020	2019
Professional services	8,134,715	9,113,418
Management fee from related party	475,349	464,185
Registered office services	361,616	438,051
	US\$ 8,971,680	10,015,654

Annual fees are fees charged for the services noted above to client companies. This is primarily in the form of fixed fees, with additional fees earned on a time spent basis as charged throughout the year. Revenue is recognised over time as services are rendered or at a point in time when control of the service transfers to the clients.

Contract liabilities

The following table provides information about the contract liabilities from contracts with clients, the figures below constitute the revenue portion of amounts represented as unearned income and payable to clients:

	Contract Liabilities	
	2020	2019
Increases due to payments received that relate to the following years revenue	(658,279)	(640,290)

No information is provided about remaining performance obligations at December 31, 2020 that have original expected duration of one year or less, as allowed by IFRS 15.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***6. Accounts receivable**

	2020	2019
Gross accounts receivable	974,965	1,231,644
Provision for doubtful accounts	(374,217)	(316,991)
	US\$ 600,748	914,653

Movements in the provision for doubtful accounts during the year are as follows:

	2020	2019
Balance at beginning of year	316,991	162,950
Charge to consolidated statement of comprehensive income	66,854	126,731
Recoveries of doubtful debts	88,121	-
Doubtful debts written off	(97,769)	27,310
	US\$ 374,217	316,991

7. Property, plant and equipment

2020	Office building	Computer equipment	Furniture & equipment	Leasehold improvements	Total
Cost:					
Balance at beginning of year	341,637	393,590	239,816	156,891	1,131,934
Additions	-	3,264	-	-	3,264
Disposals	-	-	-	-	-
Balance at end of year	341,637	396,854	239,816	156,891	1,135,198
Accumulated depreciation:					
Balance at beginning of year	185,889	373,774	181,491	98,219	839,373
Charge for year	3,689	12,096	7,393	4,399	27,577
Balance at end of year	189,578	385,870	188,884	102,618	866,950
Net book value at December 31, 2020 US\$	152,059	10,984	50,932	54,273	268,248

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***7. Property, plant and equipment (continued)**

2019	Office building	Computer equipment	Furniture & equipment	Leasehold improvements	Total
Cost:					
Balance at beginning of year	341,637	402,996	239,816	156,891	1,141,340
Additions	-	-	-	-	-
Disposals	-	(9,406)	-	-	(9,406)
Balance at end of year	341,637	393,590	239,816	156,891	1,131,934
Accumulated depreciation:					
Balance at beginning of year	181,790	358,853	172,710	90,884	804,237
Charge for year	4,099	17,083	8,781	7,335	37,298
Disposals	-	(2,162)	-	-	(2,162)
Balance at end of year	185,889	373,774	181,491	98,219	839,373
Net book value at December 31, 2020 US\$	155,748	19,316	58,325	58,672	292,561

8. Share capital

	2020	2019
Authorised:		
80,000 shares of C\$1 each	US\$ 96,000	96,000
Issued and fully paid:		
41,667 shares	US\$ 50,000	50,000

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***9. Leases**

The Group has a lease for its operating premises, a floor of an office building. The lease is reflected on the consolidated statement of financial position as a right-of-use asset and a lease liability. The Group classifies its right-of-use asset in a consistent manner to its property, plant and equipment (see Note 7).

The lease generally imposes a restriction that, unless there is a contractual right for the Group to sublet the asset to another party, the right-of-use asset can only be used by the Group. Leases may only be cancelled by incurring a substantive termination fee. The Group's current lease has a remaining term of 7 months. Management believe the renewal of the lease under the current terms for a further 36 months is reasonably certain.

The table below describes the nature of the Group's leasing activities recognised on the balance sheet:

Right-of-use asset	2020	2019
Office premises	123,386	334,905
Renewed Office premises	632,975	-
	US\$ 756,361	334,905

Lease liabilities are presented in the consolidated statement of financial position as follows:

	2020	2019
Less than one year		
- Current lease	127,575	213,578
- Lease renewal	84,779	-
	212,354	213,578
Greater than one year		
- Current lease	-	127,575
- Lease renewal	548,196	-
	US\$ 548,196	127,575

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to Consolidated Financial Statements (continued)

December 31, 2020

*(stated in United States dollars)***10. Defined contribution pension plan**

The Group participates in the Fidelity Pension Plan, a defined contribution pension scheme. The Group is required to match each employee's contribution on a one to one basis up to 5% of the employee's annual salary. During the year ended December 31, 2020, the Group contributed US\$83,391 (2019: US\$113,355).

11. Related party transactions

During the year ended December 31, 2020, the Group earned the following administration and management fees from its affiliated companies:

	2020	2019
Corporate Filing Services Ltd.	US\$ 475,349	464,186
IMS Securities Ltd.	125,414	116,239

Amounts due from related affiliates are as follows:

	2020	2019
Corporate Filing Services Ltd.	US\$ 272,903	93,094

During the year ended December 31, 2020, the Group paid US\$ 4,233,086 (2019: US\$4,464,445) in short-term employment benefits and US\$ 63,289 (2019: US\$88,356) in long-term employment benefits to key management personnel.

12. Contingencies

The Group, in its fiduciary capacity, may be a party to litigation and claims in the normal course of business. In the opinion of the Directors, which is based on the advice of the Group's legal counsel, no contingency provisions are required at 31 December 2020 (2019: Nil).

13. Subsequent events

In preparing these consolidated financial statements, management has evaluated and disclosed all material subsequent events up to March 25, 2021 which is the date that the consolidated financial statements were available to be issued.

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッドの取締役宛て

独立監査人の報告書

監査意見

我々は、インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド（以下「当社」という。）の添付の連結財務諸表の監査を行った。連結財務諸表は、2020年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに同日をもって終了する事業年度の連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュフロー計算書ならびに連結財務諸表に対する注記で構成される。当該連結財務諸表は、本書に記載される会計方針のもとで作成されている。

我々の意見では、添付の連結財務諸表は、すべての重要な点において、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に従い、2020年12月31日現在の当社の財政状態および同日をもって終了する事業年度の財務実績およびキャッシュフローを適正に表示している。

監査意見を含む本報告書は、全体としての当社の取締役および規制当局への報告目的のためにのみ作成されている。意見を述べるにあたり、我々が事前に同意書で明示的に同意している場合を除き、我々は、その他の目的に対して責任を負わず、また、本報告書を閲覧するその他の者または本報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

意見の基礎

我々は、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を実施した。かかる基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務諸表の監査における監査人の責任」の項に詳述されている。我々は国際会計士倫理基準審議会（IESBA）職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）に従い当社から独立した立場にあり、IESBA規程に従いその他の倫理的責任を果たしてきた。我々は、我々が入手した監査証拠が我々の意見の基礎を提供する目的において十分かつ適切であると考えている。

連結財務諸表に対する経営陣およびガバナンスに責任を負う者の責任

経営陣は、IFRSに従い連結財務諸表を作成し適正に表示する責任、および、不正または誤謬による重大な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために経営陣が必要と考える内部統制に対する責任を有する。

連結財務諸表の作成において、経営陣は当社の継続企業の前提を評価し、適切な場合は継続企業に関する事項を開示し、また、経営陣が当社の清算または営業の停止を企図する場合もしくはそうする以外に現実的に代替案がない場合でない限り継続企業の前提に基づく会計基準を適用する責任がある。

ガバナンスに責任を負う者は、当社の財務報告手順を監督する責任を負う。

連結財務諸表の監査における監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得ることであり、我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは高度な保証のことをいうが、重大な虚偽表示が存在する場合に、ISAに準拠して実施される監査によりかかる虚偽表示が常に発見されることを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じる可能性があり、当該虚偽表示が単独でまたは全体として当該連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想しうる場合に、当該虚偽表示は重大なものと判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は職業専門家として判断を下し、監査の実施中に職業専門家としての懐疑心を保持する。我々はまた以下を行う。

- ・ 連結財務諸表における不正または誤謬による重大な虚偽表示に関するリスクの識別および評価、それらのリスクに対応する監査手続の立案および実施、ならびに我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠の入手。不正による虚偽表示を見落とすリスクは、不正が共謀、偽造、故意の脱漏、詐称または内部統制の無視に関連しているため、誤謬による虚偽表示を見落とすリスクよりも高い。
- ・ 当社の内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではなく、状況に応じた適切な監査手続を立案するための、監査に関する内部統制の理解。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積および関連する開示の合理性の評価。
- ・ 経営陣が継続企業の前提に基づく会計基準を適用することの妥当性ならびに入手した監査証拠に基づき、当社の継続性に重要な疑義を生じさせうる事象または状況に関する重大な不確実性が存在するかどうかの判断。重大な不確実性が存在すると我々が判断した場合、我々は監査報告書において、連結財務諸表中の関連する開示について注意喚起を行うことが要求されており、かかる開示が不適切である場合、我々の意見を変更することが要求されている。我々の判断は、監査報告書の日付現在までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況により、当社が継続企業の前提を維持できなくなる可能性がある。
- ・ 開示事項を含む連結財務諸表の全般的な表示、構成および内容ならびに連結財務諸表において前提となる取引および事象が公正表示を達成できる方法により記載されているかどうかの評価。

我々は、とりわけ計画された監査の範囲および時期について、ならびに我々の監査において認められた内部統制の重大な欠陥を含む重要な監査所見について、ガバナンスに責任を負う者に報告する。

グラントソントン
ジョージタウン
グランド・ケイマン
2021年3月25日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Directors of International Management Services Ltd.

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of International Management Services Ltd. (the “Company”), which comprise the consolidated statement of financial position as at December 31, 2020, and the related consolidated statements of comprehensive income, changes in shareholders' equity and cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements. These consolidated financial statements have been prepared under the accounting policies set out therein.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects the financial position of the Company as at December 31, 2020, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRS”).

This report, including the opinion, has been prepared for and only for the Company's Directors as a body and for regulatory filing purposes only. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISA”). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements* section of our report. We are independent of the Company in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (“IESBA Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISA will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISA, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Grant Thornton
George Town,
Grand Cayman
March 25, 2021

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。